

連結及び単体決算概要

(平成20年3月期)

1. 連結決算業績及び次期の業績予想

【単位:百万円、(%)】

項目	平成20年3月期	平成19年3月期	対前期比較	平成21年3月期予想	
				第2四半期累計	通期
売上高	14,970 ( 100.0 )	15,592 ( 100.0 )	△ 622 ( △ 4.0 )	7,520	16,070
アニメーション事業	10,260 ( 68.5 )	10,780 ( 69.1 )	△ 519 ( △ 4.8 )	5,220	11,360
アミューズメント事業	4,709 ( 31.5 )	4,812 ( 30.9 )	△ 102 ( △ 2.1 )	2,300	4,710
営業利益	880 ( 5.9 )	1,602 ( 10.3 )	△ 722 ( △ 45.1 )	300	970
経常利益	862 ( 5.8 )	1,601 ( 10.3 )	△ 739 ( △ 46.2 )	310	1,000
当期純利益	528 ( 3.5 )	1,386 ( 8.9 )	△ 857 ( △ 61.9 )	170	550
1株当たり当期純利益	12円43銭	32円57銭	△ 20円14銭	4円2銭	13円1銭
設備投資額	650	965	△ 315 ( △ 32.6 )	395	
有形固定資産減価償却実施額	333	328	+ 4 ( + 1.3 )	400	

1. 連結子会社数 6社 持分法適用会社 0社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動

連結 (新規) 3社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 単体決算業績及び次期の業績予想

【単位:百万円、(%)】

項目	平成20年3月期	平成19年3月期	対前期比較	平成21年3月期予想	
				第2四半期累計	通期
売上高	14,589 ( 100.0 )	15,192 ( 100.0 )	△ 603 ( △ 4.0 )	7,180	15,350
アニメーション部門	9,879 ( 67.7 )	10,379 ( 68.3 )	△ 500 ( △ 4.8 )	4,880	10,640
アミューズメント部門	4,709 ( 32.3 )	4,812 ( 31.7 )	△ 102 ( △ 2.1 )	2,300	4,710
営業利益	819 ( 5.6 )	1,508 ( 9.9 )	△ 689 ( △ 45.7 )	210	850
経常利益	839 ( 5.8 )	1,541 ( 10.1 )	△ 701 ( △ 45.5 )	240	910
当期純利益	512 ( 3.5 )	1,052 ( 6.9 )	△ 540 ( △ 51.3 )	130	500
1株当たり当期純利益	12円4銭	24円73銭	△ 12円69銭	3円8銭	11円83銭
設備投資額	620	960	△ 340 ( △ 35.4 )	390	
有形固定資産減価償却実施額	312	324	△ 11 ( △ 3.7 )	380	

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 対前期比較の( )内は、比較増減率を記載しております。

※当社は、同日付で「アミューズメント事業の譲渡に関する基本合意書締結について」の公表をしておりますが、上記の業績予想には当該事業譲渡による業績への影響は反映されておられません。



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 株式会社トムス・エンタテインメント 上場取引所 名証二部  
 コード番号 3585 URL <http://www.tms-e.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)古賀 督 徳  
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)岡山 仁 TEL (03)5325-9111  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月17日 配当支払開始予定日 平成20年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月17日

(百万円未満切捨)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	14,970	△4.0	880	△45.1	862	△46.2	528	△61.9
19年3月期	15,592	△3.5	1,602	△5.2	1,601	△8.0	1,386	8.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			%	%
20年3月期	12	43	—	—	3.6	4.6	—	5.9
19年3月期	32	57	32	56	9.7	9.0	—	10.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	18,960	15,008	78.8	353	66		
19年3月期	18,666	14,786	79.1	346	93		

(参考) 自己資本 20年3月期 14,946百万円 19年3月期 14,761百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年3月期	1,068	△861	△377	4,921			
19年3月期	385	△2,175	△404	5,035			

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末		年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
20年3月期	7	50	7	50	316	60.3	2.1
19年3月期	7	50	7	50	319	23.0	2.2
21年3月期(予想)	7	50	7	50		57.6	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	7,520	2.3	300	△30.5	310	△32.2	170	△54.3	4	2
通期	16,070	7.3	970	10.2	1,000	15.9	550	4.0	13	1

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 44,153,101株 19年3月期 44,153,101株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,890,768株 19年3月期 1,604,821株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	14,589	△4.0	819	△45.7	839	△45.5	512	△51.3
19年3月期	15,192	5.0	1,508	△0.3	1,541	△3.2	1,052	233.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	12	4	—	—
19年3月期	24	73	24	72

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	18,547		14,870		79.8	350	39	
19年3月期	18,476		14,700		79.4	344	92	

(参考) 自己資本 20年3月期 14,808百万円 19年3月期 14,675百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	7,180	△0.9	210	△47.9	240	△46.2	130	△64.1	3	8
通期	15,350	5.2	850	3.8	910	8.4	500	△2.3	11	83

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。本業績予想に関する事項は、3ページ(1)経営成績に関する分析をご参照ください。

なお、上記の業績予想には、リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用に係る影響は反映されておりません。

また、同日付で「アミューズメント事業の譲渡に関する基本合意書締結について」の公表をしておりますが、上記の業績予想には当該事業譲渡による業績への影響は反映されておりません。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計期間の業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続いていましたが、米国のサブプライムローン問題の表面化による世界的な金融不安や原油価格の高騰などにより国内景気の先行きに不透明感が増し、景気回復はこのところ足踏み状態にあります。

このような経済環境のもとで当社グループは、アニメーション事業・アミューズメント事業を通じ、総合エンタテインメント企業として、営業展開をまいりました。アニメーション事業ではTVシリーズを中心に前年を上回る作品数の制作を進め作品への出資にも積極的に取り組み、さらに国内外ライセンス販売、劇場公開、インターネットおよび携帯配信、音楽出版など総合的事業展開により収益基盤の確立に努めました。アミューズメント事業においては個々の店舗の収益確保を重要視し、店舗運営強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の営業成績といたしましては、連結売上高は149億7千万円と前年同期比4.0%の減収となりました。

連結営業利益につきましては、アニメーション事業不振の影響を受け8億8千万円と前年同期比45.1%の減益となりました。連結経常利益につきましても、8億6千2百万円と前年同期比46.2%の減益となりました。

連結当期純利益につきましては、5億2千8百万円となり税効果会計による大幅な税金費用の軽減のあった前年同期比61.9%の減益となりました。

#### ②セグメントの状況

##### a. アニメーション事業

アニメーション事業におきましては、市場全体の動きとして、地上波TVでのアニメ放送本数は減少気味ですが、子供向け、マニア向けなど視聴者層の多様化に合わせ地上波キー局、準キー局、UHF局、BS・CS局向けと放送枠は多岐にわたっています。またDVD販売において販売総数は減少傾向にあり、作品ごとの販売数の差が一層顕著になってきております。

このような環境のもとで、映像制作では、TVシリーズ・TVスペシャル・劇場映画・オリジナルビデオで19作品380話の制作を実施しました。

TVシリーズでは長期にわたり継続中の有力作品「それいけ！アンパンマン」「名探偵コナン」に加え、新しい試みとして「のらみみ」「まめうしくん」「全力ウサギ」などの新作は準キー局、UHF局を中心に放送しています。またオリジナルビデオ作品として「ルパン三世 GREEN vs RED」を制作しDVDにて発売いたしました。

TVシリーズ制作本数は増加したものの劇場映画制作本数が減少したことなどにより、制作収入全体の売上高は48億6千8百万円となり、前年同期比2.7%の減収となりました。

販売収入につきましては、国内DVD販売市場の低迷および、違法ダウンロードの蔓延による米国をはじめとする海外DVD販売市場の低迷、また海外市場に適したヒット作品にめぐまれなかったことなどに影響を大きく受けました。そうした状況下においても引き続き「それいけ！アンパンマン」「名探偵コナン」「ルパン三世」は番組販売、海外販売、ビデオグラム事業等ライセンス収入の柱となっております。商品

化権販売におきましては、アンパンマン関連商品が子供向けブランドとしてより一層の定着が進んだことなどが寄与し、前期を大幅に上回る結果となりました。ネットワークコンテンツ（配信）事業につきましても、ブロードバンド配信におけるブランドライセンス販売がインターネット市場の拡大に乗じて増加し、前期を大幅に上回る伸びを示しました。また、(株)トムス・ミュージックによる音楽出版事業強化の結果、音楽収入も順調に増加いたしました。

これら営業努力により商品化権およびネットワークコンテンツ事業収入の増加があったものの海外販売、ビデオグラム事業収入などの大幅減少により、販売収入全体の売上高は53億9千1百万円となり、前年同期比6.7%の減収となりました。

以上によりまして、アニメーション事業全体の売上高は102億6千万円、前年同期比4.8%の減収となりました。

営業利益につきましては、劇場映画制作本数の減少、海外販売およびビデオグラム事業収入の大幅減少、作品制作出資の増加による製品償却費負担の増加、広告宣伝費の増加などにより、11億2千2百万円と前年同期比40.9%の大幅な減益となりました。

当連結会計年度におけるTV放送および劇場上映等の作品リスト

《TVシリーズ》

タイトル	作品の特徴等
「それいけ！アンパンマン」	放送開始以来20年目に入った長寿番組
「名探偵コナン」	放送開始以来13年目をむかえ、毎回高視聴率の番組
「とっとこハム太郎」	放送開始以来8年目に入った人気シリーズ
「ブザービーター」	井上雄彦原作のバスケットボールを題材としたスポーツ・アニメ
「ぶるるんっ！しずくちゃんあはっ☆」	多彩なキャラクターが話題の児童向けファンタジー
「風の少女エミリー」	少女の成長を描いたモンゴメリ原作の感動のストーリー
「史上最強の弟子ケンイチ」	「週刊少年サンデー」連載中の人気格闘アクション
「D. Gray-man」 (ディー・グレイマン)	「週刊少年ジャンプ」連載中の人気ダーク・ファンタジー
「爆丸バトルブローラーズ」	日本カナダ共同プロジェクトによるアクションアニメーション
「まめうしくん」	あきやただし氏の人気絵本を原作としたキッズ向けアニメーション
「全カウサギ」	全カウサギたちの日常を描いた笑いあり感動ありのアニメーション
「のらみみ」	「月刊IKKI(イッキ)」連載中のコメディ作品
「もやしもん」	農業大学を舞台とした学園アニメーション

《TVスペシャル》

タイトル	作品の特徴等
「ルパン三世 TVスペシャル」	夏休み恒例となったTVスペシャル第19弾
「名探偵コナンスペシャル」	人気TVシリーズの2時間スペシャル
「それいけ！アンパンマン スペシャル」	人気TVシリーズの2時間スペシャル

## 《劇場映画》

タイトル	作品の特徴等
「名探偵コナン 紺碧の棺」	2007年4月21日公開。シリーズ第11作目 日本アカデミー賞優秀アニメーション作品賞受賞
「それいけ！アンパンマン シャボン玉のブルン」	2007年7月14日公開。シリーズ第19作目（本編） 声のゲスト出演：水野真紀
「それいけ！アンパンマン ホラーマンとホラホラコ」	2007年7月14日公開。シリーズ第19作目（併映作品） 声のゲスト出演：榎本加奈子
「北斗の拳 ラオウ伝 激闘の章」	2007年4月28日公開。真救世主伝説シリーズ第3弾
「ピアノの森」	2007年7月21日公開。一色まこと氏の人気原作を映画化した感動アニメ

## 《オリジナルビデオ》

タイトル	作品の特徴等
「アンパンマンとはじめよう！」	乳幼児向け知育教材ビデオ
「名探偵コナン MAGIC FILE2 ～工藤新一 謎の壁と黒ラブ事件～」	セブン-イレブン限定 謎解きゲーム付名作集
「ルパン三世 GREEN vs RED」	『ルパン三世』の登場から40周年を記念した新作OVA作品
「北斗の拳 トキ伝」	真救世主伝説シリーズ第4弾
「ぶるんっ！あいうえお」	しずくちゃんキャラクターによる、乳幼児向け知育教材ビデオ

## b. アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、施設運営市場全体の傾向としまして、ゲーム機の設置台数や市場規模は引き続き増加しているもののゲーム機の大型化・高額化や施設の複合化・大型化が進み、施設運営に掛かるコスト増により中小規模の施設が淘汰され、店舗数は減少傾向にあります。こうした市場環境の下、当社では個々の店舗の採算性を重視し新規出店を絞り込み、収益に結びつく機械への投資を行い、既存の店舗については投資効果の見込める店舗に対し積極的にリニューアルを実施いたしました。当連結会計年度において、1店舗（笠間店）の新規開設を実施し、不採算店2店舗（つくば店・大垣店）、賃借期間満了となった1店舗（栄店）の計3店舗を閉鎖いたしました。これによりまして平成20年3月期末現在のアミューズメント施設店舗数は24店舗となっております。

この結果アミューズメント事業全体の売上高は、47億9百万円と前年同期比2.1%の減収となりました。

営業利益につきましては、不採算店舗の閉鎖の効果、リニューアルを含む個々の店舗の収益性を重視し店舗運営力の強化を行った効果により、4億8千1百万円と前年同期比9.5%増加となりました。

当連結会計年度末における地域別アミューズメント施設店舗の数

地 域	店舗数	(うち、都市型店舗)	(うち、郊外型店舗)
北 日 本 地 区	2	(一)	(2)
関 東・甲 信 越 地 区	11	(3)	(8)〔1〕
中 部 地 区	7	(一)	(7)
関 西・四 国・中 国 地 区	3	(一)	(3)
九 州 地 区	1	( )	(1)
合 計	24	(3)	(21)〔1〕

(注)〔 〕内は、当連結会計年度中に新設の店舗であり( )内の内数となっております。

③次期の業績見通し

次期の業績予想につきましては、年度基本方針として「変化に対応、新たなビジネスの創造と開拓」を掲げ、アニメーション事業、アミューズメント事業ともに、これまで培ってきた強固な事業基盤をもとに持続的成長と更なる飛躍を目指してまいります。

アニメーション事業においては、デジタル化・ネットワーク化が進む環境下、さまざまなメディアへの展開を見据えた高品質な制作力の維持・強化を図りながら、優良コンテンツのライセンスビジネスの更なる拡大ならびに環境変化に適合する新たな事業の推進により、売上高113億6千万円を見込んでおります。

アミューズメント事業につきましては、店舗展開が大型化・複合化し多様性を増す業界において、他店との差別化を十分検討しながら‘遊びの複合化’を取り入れた施設開発にチャレンジし、また既存店舗については収益確保と投資効果の向上を重要施策とし、売上高47億1千万円を見込んでおります。

以上により、全体の売上高は160億7千万円、営業利益9億7千万円、経常利益10億円、当期純利益5億5千万円を見込んでおります。

なお、当社は、同日付で「アミューズメント事業の譲渡に関する基本合意書締結について」の公表をしておりますが、上記の業績予想には当該事業譲渡による業績への影響は反映されておられません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産総額は189億6千万円となり、前連結会計年度末と比べ2億9千4百万円(1.6%)増加いたしました。これは主に有形固定資産等固定資産の増加によるものであります。負債総額は39億5千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ7千2百万円(1.9%)増加いたしました。主な要因は未払法人税等流動負債の増加によるものであります。また、純資産につきましては、利益剰余金の増加により前連結会計年度末と比べ2億2千2百万円(1.5%)増加し、150億8百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の増加10億6千8百万円、投資活動による資金の減少8億6千1百万円、及び財務活動による資金の減少3億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億1千3百万円(2.2%)減少し、49億2千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、10億6千8百万円の増加となり、前年同期に比べ収入が6億8千3百万円(177.5%)増加いたしました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益が8億6千2百万円であったこと及び売上債権の減少額2億8千7百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、8億6千1百万円の減少となり、前年同期に比べ支出が13億1千4百万円(60.4%)減少いたしました。主な資金の減少要因は、定期預金の預入れによる支出16億円及び有形固定資産の取得による支出6億1千万円などで、資金の増加要因は定期預金の解約による収入26億5千万円、有価証券の償還による収入10億円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、3億7千7百万円の減少となり、前年同期に比べ支出が2千7百万円(6.8%)減少いたしました。主な資金の減少要因は配当金の支払額3億1千7百万円及び自己株式の取得による支出7千6百万円によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な利益還元を重要な経営方針と考え、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに事業計画に基づく積極的な事業展開のための資金の確保を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、当期における配当金は1株につき7.5円を予定しております。

また、次期につきましては年間配当7.5円を予定しております。



#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①アニメーション事業に関するリスク

###### a. アニメーション作品の制作について

当社グループは、アニメーション作品の制作に関して高い技術力を有しており、常に高品質なアニメーション作品の制作に努めております。しかし、制作した作品が視聴ターゲット層に合致しない場合には、収益が計画を下回るなど、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

###### b. アニメーションの権利取得について

当社グループでは、原作使用許諾を得てからアニメーション作品を制作する 경우가ほとんどですが、中には放送が決定しないと許諾が出ない作品もあり、アニメ化実現のためには、放送枠を確保すべく提供料を制作会社自らが払うリスクを負う場合があります、そのような場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

###### c. 製作委員会への出資について

テレビアニメーション作品の制作費の確保にあたっては、放送事業者や出版社などが共同出資の製作委員会を組成してリスクを分散し、利益を出資比率に準じて分配する方式が多くとられております。

当社グループは、アニメーション作品の制作を行うと同時に、共同出資作品の製作委員会への出資も行っており、制作による収益だけでなく作品の二次利用や販売窓口権の行使による収益の確保を積極的に推進しております。しかし、二次利用に関する権利が取得できなかった場合や、出資した作品の成績が一定の目標に達しない場合、契約等の合意にいたる過程において想定していなかった事象が発生した場合などには、収益機会が失われ当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

###### d. 海外事業について

当社グループは、従来のライセンス販売を主体とした事業展開にとどまらず、グローバルな視点での企画および国際的に視聴者に受け入れられる作品の制作に取り組み、更なる海外展開の拡大を図ってまいります。しかし、海外取引先の資本ならびに経営の統合による変更や、その国の作品に対する放送審査の規定があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、外貨建金銭債権債務については連結決算日に直物為替相場により円貨換算し、為替差額は損益として処理しております。外貨建の取引が増加傾向にあるため、今後の為替変動による為替差損益が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

###### e. 知的財産権について

アニメーション事業の収益は、アニメ作品およびキャラクターなどのコンテンツ流通における知的財産権の管理によるものが大きくなっております。当社グループは、映像コンテンツの流通に際し著作権や商品化権など多様な知的財産権の帰属、範囲および内容等を契約等により明確にし、各関係者が各種の権利および利益を侵害しないように努めております。

そのような状況の中、取扱いコンテンツ数の増加やアニメーション事業の多様化に伴い、当社グループが各種の知的財産権について重大なクレーム・トラブルまたは訴訟事件等に関わる可能性があります。ま

当社グループがアニメーション事業を海外展開するのに伴い、海外ライセンスに許諾したキャラクター商品等の不正複製物が安価に流通する可能性があります。不正複製物のような権利侵害に対して、当社グループはライセンス各社と協力して流通の防止摘発に努めております。

しかしながら、係争の行方や不正複製物の動向によっては当社グループが知的財産権に係る対価を得られないことも想定され、そのような場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

f. 多様なメディア展開について

当社グループは、保有する8,300話数のアニメコンテンツを複数のメディア上に展開し収益機会の多様化を図っていく予定であります。既存のBS・CS放送に加え、地上波各局のBSデジタル放送さらには「携帯電話」、「携帯端末」等の発達とインフラの整備による「ブロードバンド」の普及により、将来的には映像商品以外の映像供給の需要拡大が予想されます。

今後、新規メディアで映像商品と同じ高画質映像の配信が可能となった場合、現在のビデオ商品の需要が落ち込み、許諾料および追加印税の減少が予想されますが、今後の配信ビジネスにおける収益は、現在のビデオ販売による収益を補うほどの期待は出来ない可能性があります。

②アミューズメント事業に関するリスク

a. 法的規制について

当社グループが運営するアミューズメント施設は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(風営法)」およびその関連の法令によりアミューズメント施設の運営方法について規制を受けております。当社グループは、同法およびその関連の法令を遵守しつつ積極的に店舗運営を進めておりますが、新たな法令の制定等により規制の内容が変更された場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 差入保証金について

当社グループは、アミューズメント施設の収益力・効率化を勘案し施設のスクラップアンドビルドを行っております。当社グループのアミューズメント施設は、主に賃貸借設備により営業しているため、賃貸借にかかる保証金を預託しております。当社グループでは、新規に出店する際の賃貸借契約時には、差入保証金の預託先に関する与信管理を徹底しておりますが、取引先の予測出来ない財務状況の変化によっては差入保証金の全部又は一部の回収返還が困難となることも予測され、その場合には当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c. 店舗物件の確保と新規店舗の業績について

当社グループは、今後投資効率を第一に考え、ボウリング場やバッティング場等を取り混ぜた集客性の高い施設の開発に取り組んでまいります。しかし、当社の出店計画どおりの新規施設が確保できるとは限らず、また新規出店店舗の業績が順調に推移しない可能性もあり、その場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

d. アミューズメント機器の導入について

当社グループのアミューズメント施設では、安定的な需要の見込めるメダルゲーム機器やクレーンゲーム機器のほか、各店舗の顧客特性に応じた機器の設置や新規機器の導入を図っております。

しかし、顧客の嗜好に合致した機器の導入時期が遅れた場合や十分な台数を確保できない場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 事故・災害について

当社グループのアミューズメント施設は、火災、停電、地震、風水害等の災害および施設内での突発的な事故等により営業が困難になる可能性があります。これらの予防および発生した場合の危機管理体制は整えておりますが、完全に防止または軽減できる保障はないため、大きな事故・災害等が発生した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

f. 今後の税制改正による消費税率の引き上げについて

今後の税制改正において消費税率が引き上げられる可能性があります。ゲーム機については消費税を利用料金に上乗せすることがむずかしく、現行税率以上に消費税が引き上げられた場合、利益の減少要因となり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③事業全体に係るリスク

a. 人材の獲得について

当社グループの今後の成長には、アニメーション事業、アミューズメント事業および管理担当など各セクションの人材について、いかに優秀な人材を確保していくかが重要な課題となります。当社グループでは優秀な人材の確保に努力しておりますが、必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. セガサミーホールディングスグループにおける当社の位置付けについて

当社グループは、当社株式の議決権の55.8%（平成20年3月31日現在）を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とする企業集団に属しております。その中において当社グループはコンシューマ事業およびアミューズメント施設事業のセグメントに位置付けられておりますが、今後グループ経営の方針に変更等が生じた場合には、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

c. 個人情報の管理について

当社グループが保有する一般ユーザーの個人情報等について、当社が採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセス等による個人情報の流出の可能性が存在します。個人情報の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの形による損害賠償の請求等、責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会問題に発生した場合、社会的信用を失う可能性があります。

## 2 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループは、当社、子会社7社(国内子会社3社・在外子会社4社)で構成されており、アニメーション事業(アニメ作品の制作・販売)とアミューズメント事業(アミューズメント施設の運営)を展開しております。

昭和21年に設立された当社は中京地区においてニット製品・毛皮製品製造の有力企業として発展、「繊維のキョクイチ」として親しまれてまいりました。

この後における経済環境の変化を受け繊維事業からの事業転換を目的に、平成3年にアミューズメント事業、平成7年にアニメーション事業に進出し、平成15年3月期末には繊維事業から完全に撤退し、アニメーション事業とアミューズメント事業を展開するエンタテインメント企業に業態転換を果たしております。

また、当社グループは、当社株式の議決権の55.8%(平成20年3月31日現在)を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業およびコンシューマ事業からなる総合エンタテインメントを基本領域としております。

その中において当社グループは、アニメーション事業についてはコンシューマ事業に、アミューズメント事業についてはアミューズメント施設事業のセグメントに位置付けられております。

当社グループ事業の構成会社および事業内容は以下のとおりであります。

	会社名	事業内容
	当 社	アニメーション作品の企画・制作・販売 ・配給および輸出 アミューズメント施設の企画・開発・運営
連結	㈱テレコム・アニメーションフィルム ㈱トムス・フォト ㈱トムス・ミュージック TMS MUSIC (UK) LIMITED (英国) TMS MUSIC (HK) LIMITED (中国[香港])	アニメーション制作 アニメーションのデジタル制作・ポストプロ アニメーション音楽著作物の制作・管理 " "
非連結	TMS ENTERTAINMENT USA, INC. (米国)	北米におけるアニメ映画等の販売窓口・ 海外販売素材管理
連結	Sem Communications Pte. Ltd. (シンガポール)	(清算中)

## ① アニメーション事業

当事業は、国内有数のアニメ制作会社であった株式会社東京ムービー新社と当社が合併して、平成7年から進出した事業であり、現在までに制作のアニメーションは8,300話数を保有するアニメーション業界で大手の制作会社となっております。

### 制作収入

制作収入は、アニメーションのテレビ番組、劇場映画、オリジナルビデオ等の企画・制作、CM制作およびパチンコ・パチスロ向け映像制作などのコンテンツ制作からなります。当社グループが制作する主要タイトルの「それいけ!アンパンマン」はテレビ放送開始から20年目の長寿番組となり、テレビ放送開始から13年目に入った「名探偵コナン」は、劇場映画においても1997年に公開の第1作目から毎回高い興行成績を収め、第10作目(2006年公開)に続いて第11作目(2007年公開)が、日本アカデミー賞優秀アニメーション作品賞を受賞し、2年連続受賞となりました。

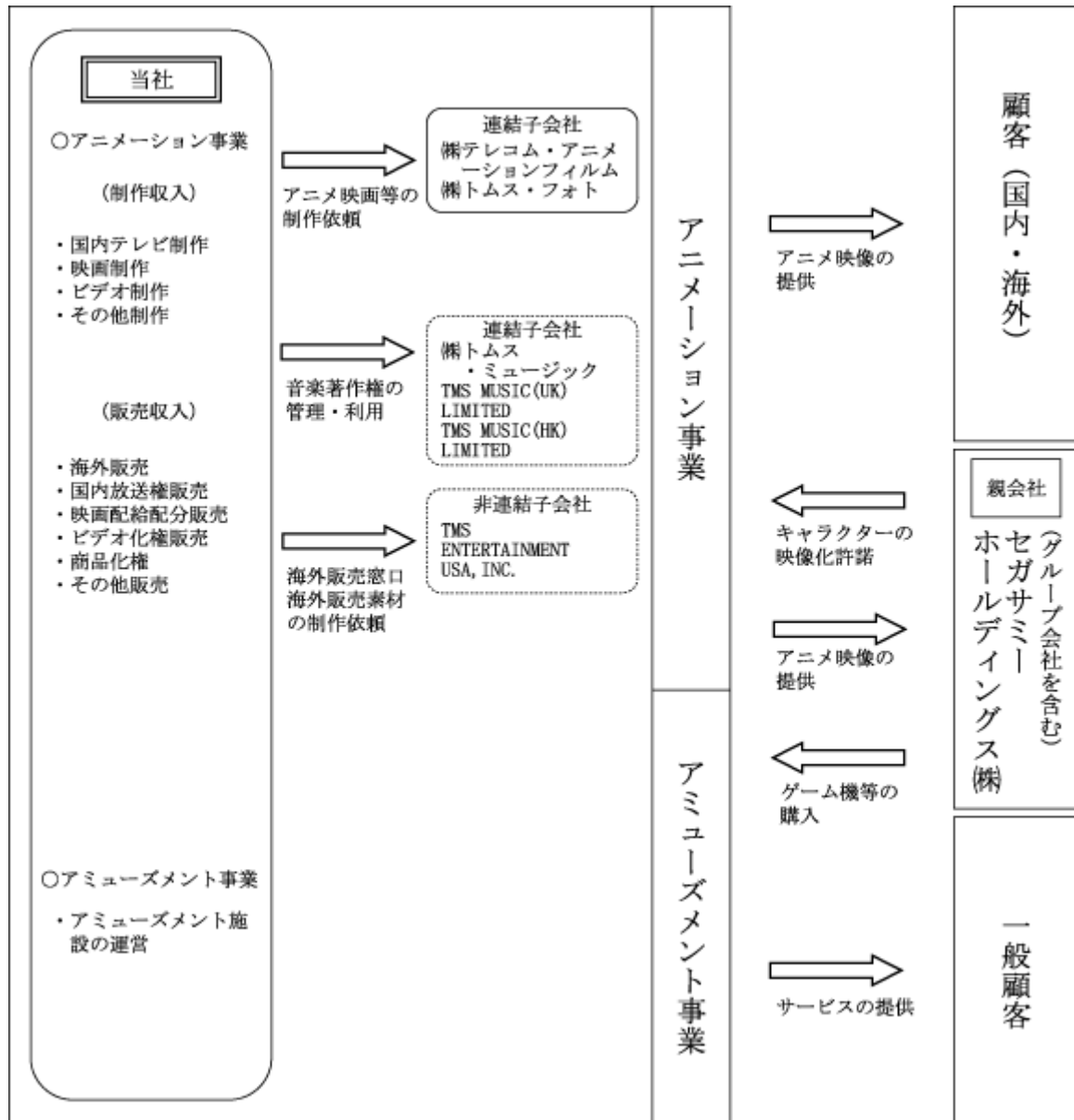
### 販売収入

販売収入は、国内における地上波放送・衛星放送向けなどの番組販売収入、ビデオグラム化権販売収入、商品化権販売収入および海外販売収入等が主力となっております。特に、海外におけるアニメーション販売につきましては、日本のアニメーションは高く評価されており、ビデオ化・商品化の販売戦略に基づき制作段階から海外を意識した作品も生み出しております。その他、映画の配給収入、当社の保有する多彩なアニメコンテンツを利用したネットワーク配信による収入、音楽事業収入などもあります。

## ② アミューズメント事業

当事業は、アミューズメント施設の企画・運営を行っており、様々なゲーム機メーカーの多種多様なゲーム機器を取り揃え、集客力のある商業施設に店舗を開設しております。当社グループでは平成20年3月期末現在、24店舗を全国に展開しております。

当社の事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)トムス・ミュージック、TMS MUSIC(UK) LIMITED、TMS MUSIC(HK) LIMITEDは、重要性が増したことにより当連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、アニメーション作品の企画・制作・販売・配給・輸出事業と、アミューズメント施設の企画・開発・運営事業を通じて、世界中のあらゆる人々に、夢と感動溢れるエンタテインメントを提供し、豊かな社会の実現と文化の創造に貢献することを基本理念としています。いつの時代にも変わらない「感動」と「喜び」を送り出すために、高度な想像力と機動力を發揮し、「楽しさの創造」を追及してまいります。

アニメーション事業におきましては、世界に展開できる映像、記憶に残る作品とキャラクターを生み出すために創造力を高め、制作体制を強化しアニメーション映像分野でのリーダー的存在を目指します。

また、アミューズメント事業におきましては、アミューズメント施設店舗の全国展開により、人々と夢と感動を共有するファミリー・エンタテインメントを創造し、安全で楽しく過ごせる空間づくりと、遊びを通じて社会に貢献することを目指します。

これらを経営の基本方針としつつ、両事業の連携を一層強化し、従来の枠組みにとらわれない発想をもって企業の発展を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、当社グループの企業カラーをフルに生かし、経営資源を効率的に活用し、投資効率の向上に努め、安定した収益基盤を確立し、株主資本当期純利益率の向上を図ることを第一と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①アニメーション事業

- a. 映像制作につきましては、現在本格的に展開しているデジタル制作システムに3DCGを積極的に取り入れた作品づくりを推進し、アニメーション事業グループ全体での作品の質の向上および制作の効率化に努めてまいります。
- b. アニメーションの企画に関しましては、優良な原作を広範な分野から掘り起こし、作品をテレビ、劇場、オリジナルビデオ、インターネット、海外メディア等多岐にわたる露出展開に取り組んでまいります。
- c. 商品化事業に関しましては、ライセンスのみならず作品の企画段階から対象とする商品そして対象とする購買層に合わせて作品を作り込み、有力なパートナーとの提携により商品の宣伝方法、流通方法まで見据えて取り組んでまいります。
- d. 海外展開に関しましては、新作を中心とした放送、ビデオ、商品化の販売戦略を構築・拡大し、更なるワールドワイドなビジネス展開を目指します。クオリティの高い映像技術を最大限活用し、海外向け作品の制作及び海外パートナーとの共同制作にも積極的に取り組み、またインターネット配信を推進していきます。さらに、欧米を重点市場と位置づけ、海外売上高のウェートを増加させることにより、アニメーション事業全体の売上拡大を図ってまいります。
- e. 保有する既存作品8,300話数の多彩なアニメコンテンツを、携帯電話向けやパソコン、テレビ向けのビデオ・オン・デマンド(VOD)によるネットワーク配信などに活用拡大を図ります。

②アミューズメント事業

- a. 健全なアミューズメント施設の開発・運営を第一として、お子様を同伴した家族、また女性が一人でも来店できる個々人の余暇を楽しく過ごせるスペースの提供をしております。
- b. 幅広い層のお客様が一緒に楽しめる複合アミューズメント施設作りを目指し、ゲームだけでなくボウリングやバッティング等を取り混ぜた遊びの複合させた施設作りに取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①アニメーション事業

アニメーション市場は、近年まで拡大傾向をたどってきました。しかし、地上波TVでのアニメーション作品の視聴率は下降傾向にあり、DVD販売において有力作品のBOX販売やレンタル向けは堅調ですが、個別のタイトルで不採算作品が急増し、地上波深夜枠で新作を放映しDVD販売で制作費を回収するビジネスモデルは成り立ちにくくなってきました。一方、準キー局やUHF局、BS・CS局での放映は増加するなど露出先が多岐にわたる傾向にあり、またアニメーション作品をインターネットで視聴するスタイルが拡大し、ネットワーク経由でテレビ、パソコン、携帯電話にコンテンツを提供する事業分野は拡大基調にあります。さらに米国有カメディアグループが日本のアニメーション制作会社に出資する動きが広がりを見せており、海外を視野に入れた施策の重要性が増しています。

- a. 当社グループは、変化する市場環境においても、質の高いコンテンツを制作することにより、多くの視聴者に感動を与える作品作りを目指しております。こうした作品について地上波キー局だけでなく準キー局やUHF局、BS・CS局、劇場やオリジナルビデオ、インターネットや携帯配信など、露出先の拡大に積極的に取り組んでまいります。
- b. 国内販売事業におきましては、人気作品を中心としたオリジナルビデオの企画開発を進め、発売元事業を促進してまいります。また商品化権のライセンスのみならず商品の発売元事業など新たな試みを検討し、事業強化・拡大を目指してまいります。
- c. 海外におきましては、従来のライセンス販売の事業展開に留まらず、アニメーションのマスマーケットである6歳から11歳までの男児を対象とした当社海外部門主導のアクション作品の企画開発、更に共同製作に取組むほか、インターネット配信事業についても推進してまいります。また営業力の強化も重要な課題と位置づけており、人材育成や東京・ロスアンゼルス・パリ事務所間の連携を強化しライセンス販売活動を促進してまいります。すでにライセンスを開始しているBRICsをはじめとする、今後成長が見込める新興国市場の開発にも注力してまいります。
- d. 配信につきましては、視聴スタイルの多様化に対応し、携帯電話、PC、インターネット接続機能付テレビなど、各種情報端末に対応したユーザー満足度の高いサービスを目指し、素材の作りこみ、自社配信サービスの充実、大手ポータルサイトと連携した配信展開により、事業の更なる拡大に向けて取り組んでまいります。
- e. 人材の確保と育成につきましては、優秀な制作スタッフやクリエイターを確保し、当社が蓄積したノウハウによって人材を育成することで、作品の質とコスト管理能力の向上に努めてまいります。



## ②アミューズメント事業

近年のアミューズメント業界では、大型複合商業施設等への大型店舗の出店が拡大し、またゲーム機の大型化・高額化が進んでいます。そうした施設開発・運営に係るコストは増加傾向にあり、一方で家庭用ゲーム機や携帯電話の普及など、若年層の関心が分散していることも、施設運営に大きな影響を及ぼしています。

このような環境において、効果的な投資によって集客力を高めることが益々重要な課題となっており、様々な娯楽を取り混ぜた複合化施設開発、幅広い客層を視野に入れた顧客満足度の高い運営が求められております。

- a. 施設開発については、新規出店ルールの厳格化により採算性を重視し、ボウリングやバッティングといった他の娯楽との複合化を図った店舗等、集客力の高い施設の開発にチャレンジしてまいります。また、投資効果の見込める既存店についてはリニューアルにより集客力の維持管理に努め、収益性向上を目指してまいります。
- b. 施設運営については、市場環境は変化しても顧客サービスの基本は変わらないという認識のもと、店舗運営力の向上に引き続き努めます。イベントの開催、ディスプレイの演出等によるサービスを励行してまいります。また、ゲーム機器の導入については、今後もお客様のニーズにあわせて積極的に行い、集客力の向上を図ってまいります。
- c. 当社アミューズメント事業の施設開発および運営面において、本部および店舗間の情報共有体制の整備を図り、これまで以上に企画力、運営力、管理力を備えた人材の確保と育成に努めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	6,685,525		5,222,994		△1,462,530	
2	受取手形及び売掛金	2,731,665		2,444,079		△287,586	
3	有価証券	996,194		1,995,120		998,926	
4	たな卸資産	2,108,700		2,330,321		221,620	
5	繰延税金資産	45,881		78,636		32,754	
6	前払費用	89,875		78,871		△11,004	
7	短期貸付金	476		496		19	
8	その他	390,377		447,221		56,844	
	貸倒引当金	△208		△12,596		△12,388	
	流動資産合計	13,048,489	69.9	12,585,145	66.4	△463,344	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	建物及び構築物	2,417,133		2,215,230			
	減価償却累計額	669,611	1,747,521	528,992	1,686,238	△61,283	
2	機械装置及び運搬具	72,742		47,909			
	減価償却累計額	61,548	11,194	39,854	8,055	△3,138	
3	工具器具備品	1,346,131		1,599,455			
	減価償却累計額	898,574	447,557	1,061,641	537,814	90,257	
4	土地		797,645		797,645	—	
5	建設仮勘定		—		188,160	188,160	
	有形固定資産合計	3,003,918	16.1	3,217,914	17.0	213,995	
(2) 無形固定資産							
1	その他	168,339		206,931		38,592	
	無形固定資産合計	168,339	0.9	206,931	1.0	38,592	
(3) 投資その他の資産							
1	投資有価証券	207,431		683,725		476,294	
2	長期貸付金	1,918		1,422		△496	
3	長期前払費用	87,170		74,422		△12,748	
4	繰延税金資産	177,437		244,355		66,917	
5	差入保証金	1,635,572		1,507,858		△127,713	
6	破産債権等	572,389		260,100		△312,288	
7	その他	320,499		428,707		108,208	
	貸倒引当金	△557,074		△249,935		307,138	
	投資その他の資産合計	2,445,344	13.1	2,950,655	15.6	505,310	
	固定資産合計	5,617,603	30.1	6,375,501	33.6	757,898	
	資産合計	18,666,093	100.0	18,960,647	100.0	294,553	

※1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		2,510,461		2,241,909		△268,552	
2		21,800		37,500		15,700	
3		29,637		426,484		396,847	
4		—		27,783		27,783	
5		77,300		73,741		△3,558	
6		33,000		32,600		△400	
7		84,617		79,333		△5,284	
8		97,030		72,740		△24,290	
9		547,886		489,566		△58,320	
		3,401,732	18.2	3,481,658	18.4	79,925	
II 固定負債							
1		331,637		360,171		28,534	
2		103,689		107,755		4,065	
3		42,500		2,500		△40,000	
		477,826	2.6	470,426	2.4	△7,399	
		3,879,559	20.8	3,952,085	20.8	72,525	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		8,816,866	47.2	8,816,866	46.5	—	
2		1,806,323	9.7	1,806,323	9.5	—	
3		5,152,849	27.6	5,398,082	28.5	245,232	
4		△889,090	△4.7	△965,154	△5.1	△76,063	
		14,886,948	79.8	15,056,117	79.4	169,169	
II 評価・換算差額等							
1		14,861	0.1	30,786	0.2	15,924	
2		△140,388	△0.8	△140,355	△0.7	33	
		△125,526	△0.7	△109,569	△0.5	15,957	
III 新株予約権							
		25,112	0.1	62,013	0.3	36,901	
		14,786,533	79.2	15,008,562	79.2	222,028	
		18,666,093	100.0	18,960,647	100.0	294,553	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高									
1 アニメーション売上高		10,780,419		10,260,775		△519,643			
2 アミューズメント施設等 売上高		4,812,328	15,592,748	100.0	4,709,401	14,970,177	100.0	△102,927	△622,570
II 売上原価									
1 アニメーション売上原価		7,593,324		7,912,805		319,481			
2 アミューズメント施設等 売上原価		4,263,600	11,856,924	76.0	4,092,398	12,005,204	80.2	△171,202	148,279
売上総利益			3,735,823	24.0		2,964,972	19.8		△770,850
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬・給与手当		712,947		684,780		△28,166			
2 賞与引当金繰入額		30,859		27,095		△3,764			
3 役員賞与引当金繰入額		33,000		31,600		△1,400			
4 退職給付費用		24,661		17,881		△6,779			
5 役員退職慰労引当金 繰入額		20,720		19,345		△1,374			
6 減価償却費		60,055		46,462		△13,592			
7 賃借料		240,234		151,833		△88,400			
8 委託業務費		68,796		44,304		△24,491			
9 HDマスターへの 原版リニューアル費		63,241		56,130		△7,110			
10 広告宣伝費		296,093		439,297		143,203			
11 株式報酬費用		25,112		36,901		11,789			
12 貸倒引当金繰入額		—		61,151		61,151			
13 その他		557,703	2,133,424	13.7	467,878	2,084,663	13.9	△89,824	△48,761
営業利益			1,602,398	10.3		880,309	5.9		△722,089
IV 営業外収益									
1 受取利息		9,526		26,583		17,057			
2 受取配当金		298		29,275		28,976			
3 賃貸料収入		6,582		4,361		2,221			
4 為替差益		43,178		—		△43,178			
5 自動販売機協賛金		16,599		3,022		△13,577			
6 投資事業組合利益		—		14,778		14,778			
7 雑収益		15,118	91,303	0.6	16,424	94,445	0.6	△1,306	3,141
V 営業外費用									
1 支払利息		497		249		△247			
2 長期前払費用償却		15,408		13,400		△2,007			
3 清算予定子会社 の管理費用		21,548		6,652		△14,895			
4 為替差損		—		81,764		81,764			
5 加算税等		7		—		△7			
6 訴訟費用		47,883		—		△47,883			
7 雑費用		6,476	91,821	0.6	10,136	112,203	0.7	3,659	20,382
経常利益			1,601,881	10.3		862,551	5.8		△739,329

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	4,939		731		△4,207	
2 投資有価証券売却益		48,317		5,899		△42,417	
3 償却債権戻入益		—		64,097		64,097	
4 貸倒引当金戻入益		4,520		84,336		79,816	
5 債務免除益		13,205		—		△13,205	
6 前期損益修正益		4,445	75,428	—	155,065	△4,445	79,637
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	84,450		109,586		25,136	
2 固定資産売却損	※3	8,496		1,752		△6,744	
3 減損損失	※4	214,939		—		△214,939	
4 建物賃貸借契約解除に伴う損失		29,910	337,796	43,430	154,769	13,520	△183,027
税金等調整前当期純利益			1,339,512		862,848		△476,664
法人税、住民税及び 事業税		69,659		444,805		375,146	
法人税等調整額		△116,193	△46,533	△110,601	334,204	5,591	380,737
当期純利益			1,386,046		528,644		△857,402

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	4,115,935	△887,902	13,851,223
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△319,132		△319,132
役員賞与(注)			△30,000		△30,000
当期純利益			1,386,046		1,386,046
自己株式の取得				△1,188	△1,188
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,036,913	△1,188	1,035,726
平成19年3月31日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	5,152,849	△889,090	14,886,948

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	35,998	△121,666	△85,668	—	13,765,555
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△319,132
役員賞与(注)					△30,000
当期純利益					1,386,046
自己株式の取得					△1,188
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△21,136	△18,722	△39,858	25,112	△14,746
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△21,136	△18,722	△39,858	25,112	1,020,978
平成19年3月31日残高(千円)	14,861	△140,388	△125,526	25,112	14,786,533

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	5,152,849	△889,090	14,886,948
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う 剰余金の増加額			35,700		35,700
剰余金の配当			△319,112		△319,112
当期純利益			528,644		528,644
自己株式の取得				△76,063	△76,063
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	245,232	△76,063	169,169
平成20年3月31日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	5,398,082	△965,154	15,056,117

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	14,861	△140,388	△125,526	25,112	14,786,533
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う 剰余金の増加額					35,700
剰余金の配当					△319,112
当期純利益					528,644
自己株式の取得					△76,063
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	15,924	33	15,957	36,901	52,859
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	15,924	33	15,957	36,901	222,028
平成20年3月31日残高(千円)	30,786	△140,355	△109,569	62,013	15,008,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		1,339,512	862,848	△476,664
2		352,271	362,455	10,184
3		214,939	—	△214,939
4		25,112	36,901	11,789
5		△22,376	△23,154	△777
6		14,681	28,534	13,853
7		33,000	△400	△33,400
8		△34,910	4,065	38,976
9		△9,825	△55,859	△46,034
10		497	249	△247
11		△2,531	—	2,531
12		—	33,561	33,561
13		△48,317	△5,899	42,417
14		△4,939	△731	4,207
15		92,946	111,338	18,391
16		△13,205	—	13,205
17		29,910	43,430	13,520
18		△1,581,846	287,586	1,869,432
19		△563,642	△221,620	342,021
20		763,071	△268,552	△1,031,623
21		△30,000	—	30,000
22		△49,508	△154,644	△105,136
	小計	504,839	1,040,108	535,269
23		9,283	46,277	36,994
24		△822	△309	513
25		△128,220	△64,250	63,970
26		—	46,834	46,834
	営業活動によるキャッシュ・フロー	385,080	1,068,660	683,580
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△2,150,000	△1,600,240	549,760
2		76,000	2,650,000	2,574,000
3		△11,000	—	11,000
4		36,000	—	△36,000
5		—	△1,793,748	△1,793,748
6		500,000	1,000,000	500,000
7		△951,418	△610,763	340,655
8		151,316	1,693	△149,623
9		△19,607	△61,505	△41,898
10		△1,203	△507,136	△505,932
11		107,100	5,900	△101,200
12		300,000	—	△300,000
13		495	476	△18
14		△271,641	△132,574	139,067
15		148,853	221,577	72,724
16		6,360	6,000	△360



		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
17 出資金の支払額		△100,000	—	100,000
18 その他の支出		△2,200	△40,777	△38,577
19 その他の収入		5,050	—	△5,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,175,896	△861,099	1,314,797
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		—	50,000	50,000
2 短期借入金の返済による支出		△28,406	△12,500	15,906
3 長期借入金の返済による支出		△57,400	△21,800	35,600
4 自己株式の取得による支出		△1,188	△76,063	△74,874
5 配当金の支払額		△317,911	△317,113	798
財務活動によるキャッシュ・フロー		△404,906	△377,476	27,430
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△19,501	△13,864	5,636
V 現金及び現金同等物の減少額		△2,215,224	△183,780	2,031,444
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,250,341	5,035,116	△2,215,224
VII 新規連結に伴う現金及び同等物増加高		—	70,596	70,596
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,035,116	4,921,932	△113,183

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社は、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォトおよび Sem Communications Pte.Ltd. である。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 4社 非連結子会社は、株式会社トムス・ミュージック、TMS ENTERTAINMENT USA, INC.、TMS MUSIC (UK) LIMITEDおよび TMS MUSIC (HK) LIMITEDである。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社株式会社トムス・ミュージック他3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 6社 連結子会社は、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォト、Sem Communications Pte.Ltd.、株式会社トムス・ミュージック、TMS MUSIC (UK) LIMITEDおよび TMS MUSIC (HK) LIMITEDである。 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社トムス・ミュージック、TMS MUSIC (UK) LIMITEDおよび TMS MUSIC (HK) LIMITEDは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、TMS ENTERTAINMENT USA, INC. である。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社TMS ENTERTAINMENT USA, INC. は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社および関連会社はない。</p> <p>(ロ)非連結子会社株式会社トムス・ミュージック他3社は、当期純損益および利益剰余金(持分法に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>(イ)同左</p> <p>(ロ)非連結子会社TMS ENTERTAINMENT USA, INC. は、当期純損益および利益剰余金(持分法に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>前記連結子会社のうち、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォトの決算日は親会社と同一であり、Sem Communications Pte. Ltd. の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当っては12月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行なっている。</p>	<p>前記連結子会社のうち、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォト、株式会社トムス・ミュージック、TMS MUSIC (UK) LIMITEDおよびTMS MUSIC (HK) LIMITEDの決算日は親会社と同一であり、Sem Communications Pte. Ltd. の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当っては12月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行なっている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(b)その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>製品 および仕掛品：個別法による原価法。ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除している。</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(b)その他有価証券 時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>製品 および仕掛品：同左</p> <p>貯蔵品：同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法による減価償却を実施しているが、アミューズメント事業については、定額法による。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 5年～65年 機械装置及び運搬具 4年～10年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間均等償却。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却によっている。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益および税金等調整前純利益が、33,000千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 なお、当該変更による影響額は軽微である。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 なお、当該変更による影響額は軽微である。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給 付債務額(簡便法)を計上してい る。	(ニ)退職給付引当金 同左
	(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく当連結会計年 度末要支給額を計上している。	(ホ)役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨への 換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、為 替差額は損益として処理している。	同左
(5) 重要なリース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、通常の貸 借取引に係る方法に準じた会計処理 によっている。	同左
(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法によってい る。	同左
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、か つ、価格の変動について僅少なリスク しか負わない短期的な投資からなる。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,761,421千円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、25,112千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた広告宣伝費は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の100分の10を超えることとなったため「広告宣伝費」として区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている広告宣伝費の金額は、58,156千円である。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収益」に含めて表示していた自動販売機協賛金は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため「自動販売機協賛金」として区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収益」に含めていた「自動販売機協賛金」は、3,619千円である。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 41,329千円</p> <p>2 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	700,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	700,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,329千円</p> <p>2 同左</p>
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	700,000千円						
借入実行残高	— 千円						
差引額	700,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
※1	固定資産売却益の内訳	※1	固定資産売却益の内訳															
	建物及び構築物 2,190千円		工具器具備品 731千円															
	機械装置及び運搬具 2,111千円		計 731千円															
	工具器具備品 637千円																	
	計 4,939千円																	
※2	固定資産除却損の内訳	※2	固定資産除却損の内訳															
	建物及び構築物 54,574千円		建物及び構築物 83,672千円															
	機械装置及び運搬具 442千円		機械装置及び運搬具 1,590千円															
	工具器具備品 29,433千円		工具器具備品 24,322千円															
	計 84,450千円		計 109,586千円															
※3	固定資産売却損の内訳	※3	固定資産売却損の内訳															
	機械装置及び運搬具 205千円		工具器具備品 1,752千円															
	工具器具備品 8,290千円		計 1,752千円															
	計 8,496千円																	
※4	減損損失																	
	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社</td> <td>徳島県徳島市</td> <td>アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗</td> <td>土地および建物</td> <td>179,479</td> </tr> <tr> <td>提出会社</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td>アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗</td> <td>建物</td> <td>35,460</td> </tr> </tbody> </table>	会社	場所	用途	種類	減損金額(千円)	提出会社	徳島県徳島市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	土地および建物	179,479	提出会社	愛知県名古屋市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	建物	35,460		
会社	場所	用途	種類	減損金額(千円)														
提出会社	徳島県徳島市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	土地および建物	179,479														
提出会社	愛知県名古屋市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	建物	35,460														
	(減損損失を認識するに至った経緯)																	
	当社グループのアミューズメント施設のAGスクエア徳島店(平成18年10月26日閉店)、AGスクエア栄店(平成19年9月26日閉店予定)の閉店を決定したため、帳簿価額から回収可能価額までの減少額を減損損失として認識した。																	
	(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>93,609</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>121,330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,939</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(千円)	建物	93,609	土地	121,330	合計	214,939									
種類	金額(千円)																	
建物	93,609																	
土地	121,330																	
合計	214,939																	
	(資産のグループのグループ化の方法)																	
	当社グループのアミューズメント事業部門については、アミューズメント施設各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としている。																	
	(回収可能価額の算定方法)																	
	当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積もりにより算定している。																	



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,153,101	—	—	44,153,101

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,602,046	2,775	—	1,604,821

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,775株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権		—				25,112

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	319,132	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	319,112	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月21日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,153,101	—	—	44,153,101

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,604,821	285,947	—	1,890,768

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

平成19年12月26日取締役会決議に基づく市場買付による増加 280,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 5,947 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権		—				62,013

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	319,112	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	316,967	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,685,525千円 有価証券勘定 996,194千円 計 7,681,720千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金および定期積金 △2,150,000千円 償還期間が3ヶ月を超える有価証券 △496,604千円 現金及び現金同等物 5,035,116千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,222,994千円 有価証券勘定 1,995,120千円 計 7,218,115千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金および定期積金 △1,000,240千円 償還期間が3ヶ月を超える有価証券 △1,295,943千円 現金及び現金同等物 4,921,932千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アニメーション事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,780,419	4,812,328	—	15,592,748	—	15,592,748
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	10,780,419	4,812,328	—	15,592,748	(—)	15,592,748
営業費用	8,880,129	4,373,043	—	13,253,173	737,176	13,990,349
営業利益	1,900,289	439,285	—	2,339,574	(737,176)	1,602,398
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	9,182,817	3,391,258	59,196	12,633,271	6,032,822	18,666,093
減価償却費	83,669	256,125	7	339,802	12,469	352,271
減損損失	—	214,939	—	214,939	—	214,939
資本的支出	289,035	681,283	—	970,319	14,766	985,085

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アニメーション事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,260,775	4,709,401	—	14,970,177	—	14,970,177
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	10,260,775	4,709,401	—	14,970,177	(—)	14,970,177
営業費用	9,138,085	4,228,337	—	13,366,423	723,444	14,089,867
営業利益	1,122,690	481,063	—	1,603,753	(723,444)	880,309
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	10,069,459	3,466,309	55,750	13,591,518	5,369,128	18,960,647
減価償却費	100,530	248,970	—	349,501	12,954	362,455
資本的支出	96,030	598,230	—	694,261	23,947	718,209

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

(1) アニメーション事業……アニメーション作品の企画・制作・販売・配給および輸出

(2) アミューズメント事業……アミューズメント施設の企画・開発・運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度737,176千円、当連結会計年度723,444千円である。その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度6,032,822千円、当連結会計年度5,369,128千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、短期投資資金(有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 (前連結会計年度)

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (ハ) 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「アニメーション事業」が18,360千円、「消去又は全社」が14,640千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「アニメーション事業」が7,231千円、「アミューズメント事業」が3,812千円、「消去又は全社」が14,068千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略します。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略します。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	57,355	354,705	562,522	162,107	1,136,690
II 連結売上高(千円)					15,592,748
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.4	2.3	3.6	1.0	7.3

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	51,722	366,966	337,228	191,653	947,571
II 連結売上高(千円)					14,970,177
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.3	2.5	2.2	1.3	6.3

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(前連結会計年度)

- (1) 北アメリカ……………アメリカ合衆国
- (2) アジア……………韓国・台湾・中国・タイ
- (3) ヨーロッパ……………フランス・イタリア・スペイン・ドイツ
- (4) その他の地域……………オーストラリア・アラビア語圏他

(当連結会計年度)

- (1) 北アメリカ……………アメリカ合衆国
- (2) アジア……………韓国・台湾・中国・タイ
- (3) ヨーロッパ……………イタリア・フランス・ドイツ・スペイン
- (4) その他の地域……………アラビア語圏・中南米他

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	3,126千円		36,019千円
	その他		その他
	47,892千円		47,395千円
	評価性引当金		評価性引当金
	△4,779千円		△4,779千円
	合計		合計
	46,239千円		78,636千円
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	その他		その他
	358千円		—千円
	合計		合計
	358千円		—千円
	繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金資産(流動)の純額
	45,881千円		78,636千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	減価償却超過額		減価償却超過額
	30,527千円		18,537千円
	減損損失		退職給付引当金
	14,432千円		144,495千円
	退職給付引当金		役員退職慰労引当金
	132,115千円		44,351千円
	役員退職慰労引当金		有価証券評価損
	42,634千円		37,588千円
	有価証券評価損		清算予定子会社の投資等に 係る税効果
	37,589千円		207,783千円
	清算予定子会社の投資等に 係る税効果		その他
	206,381千円		30,690千円
	その他		評価性引当金
	19,212千円		△217,960千円
	評価性引当金		合計
	△295,255千円		265,485千円
	合計		繰延税金負債(固定)
	187,637千円		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債(固定)		21,129千円
	その他有価証券評価差額金		合計
	10,200千円		21,129千円
	合計		繰延税金資産(固定)の純額
	10,200千円		244,355千円
	繰延税金資産(固定)の純額		
	177,437千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		交際費等永久に損金に 算入されない項目
	3.4%		4.8%
	住民税均等割額		住民税均等割額
	2.3%		3.5%
	清算予定子会社の投資等に係 る税効果		清算予定子会社の投資等に係 る税効果
	△21.3%		△0.2%
	その他		その他
	△1.2%		△1.0%
	評価性引当金		評価性引当金
	△27.4%		△9.1%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率		税効果会計適用後の 法人税等の負担率
	△3.5%		38.7%

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	496,604	496,614	10	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	496,604	496,614	10	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	499,590	499,412	△178	1,195,120	1,195,209	△88
その他	—	—	—	—	—	—
小計	499,590	499,412	△178	1,195,120	1,195,209	△88
合計	996,194	996,026	△168	1,195,120	1,195,209	△88

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	41,397	66,459	25,062	40,000	90,000	50,000
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	505,933	505,967	34
小計	41,397	66,459	25,062	545,933	595,967	50,034
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	2,601	1,945	△655
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	2,601	1,945	△655
合計	41,397	66,459	25,062	548,534	597,912	49,378

(注) 株式の減損にあたっては、時価が30%以上下落した場合に、金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。  
 なお、当連結会計年度および前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っていない。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	107,100	48,317	—	5,900	5,899	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	107,100	48,317	—	5,900	5,899	—

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	99,642	84,482
合計	99,642	84,482

5 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	1,000,000	—	—	—
合計	1,000,000	—	—	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	1,200,000	—	—	—
合計	1,200,000	—	—	—



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	346円93銭	1株当たり純資産額	353円 66銭
1株当たり当期純利益	32円57銭	1株当たり当期純利益	12円 43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32円56銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,386,046	528,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,386,046	528,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,549	42,513
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	15	—
(うち新株予約権(千株))	(15)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 (平成18年6月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数 573千株	新株予約権 (平成18年6月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数 566千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

アミューズメント事業の譲渡に関する基本合意書締結について

当社は、平成20年5月9日の当社取締役会において、平成20年10月上旬を効力発生日として、当社アミューズメント事業を当社が新設する予定の新会社に会社分割により承継させたうえで、当該新会社の株式を株式会社ゲオ(以下「ゲオ」という)に譲渡することに関する基本合意書を締結することを決議し、同日付でゲオとの間で基本合意書を締結いたしました。

(1) 基本合意の趣旨

当社はこれまで、アニメーション事業とアミューズメント事業を通じ、エンタテインメント企業として、積極的な営業展開を実施してまいりました。また、アニメーション事業とアミューズメント事業を同時に営むことで、より一層のシナジー効果を期待し、経営を続けてまいりました。

しかしながら、市場環境の変化および競争の激化等により、当社が今後更なる成長を実現するためには、アニメーション事業へ経営資源を集中させ、経営基盤の強化と企業価値の増大を図る必要があると考え、当社のアミューズメント事業をゲオに譲り渡すことが最善であるとの判断に至りました。

(2) 譲渡対象となる事業の概要

①事業内容

アミューズメント事業

②対象事業の業績(平成20年3月期)

売上高 4,709百万円 営業利益 481百万円

③対象事業の総資産・負債(平成20年3月期)

総資産 3,466百万円 負債 550百万円

(3) 株式譲渡先

①名称 株式会社ゲオ

②事業の内容 メディア事業、アミューズメント事業、不動産事業 他

なお、詳細は、同日付で公表している「アミューズメント事業の譲渡に関する基本合意書締結について」をご覧ください。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	6,323,942		4,692,955		△1,630,987	
2	受取手形	—		420		420	
3	売掛金	2,696,841		2,441,932		△254,908	
4	有価証券	996,194		1,995,120		998,926	
5	製品	1,094,159		1,403,001		308,841	
6	仕掛品	968,506		789,588		△178,918	
7	貯蔵品	53,121		53,753		632	
8	前渡金	212,935		342,515		129,579	
9	前払費用	89,835		78,831		△11,004	
10	繰延税金資産	38,742		71,076		32,333	
11	短期貸付金	476		496		19	
12	未収入金	98,344		29,113		△69,231	
13	その他	86,950		66,782		△20,167	
	貸倒引当金	—		△12,584		△12,584	
	流動資産合計	12,660,051	68.5	11,953,003	64.4	△707,048	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	建物	2,381,112		2,180,859			
	減価償却累計額	645,689	1,735,423	503,944	1,676,915	△58,507	
2	構築物	19,111		17,460			
	減価償却累計額	12,548	6,562	12,834	4,626	△1,936	
3	機械及び装置	36,868		11,871			
	減価償却累計額	35,025	1,843	11,396	474	△1,368	
4	車両運搬具	33,492		33,618			
	減価償却累計額	25,058	8,434	27,117	6,501	△1,932	
5	工具器具備品	1,314,682		1,469,380			
	減価償却累計額	875,731	438,950	959,292	510,087	71,136	
6	土地		797,645		797,645		
7	建設仮勘定		—		188,160	188,160	
	有形固定資産合計	2,988,859	16.2	3,184,410	17.2	195,551	
(2) 無形固定資産							
1	借地権		92,571		92,571	—	
2	ソフトウェア		65,947		104,694	38,746	
3	電話加入権		9,416		9,416	—	
	無形固定資産合計		167,934		206,681	1.1	38,746

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		166,101		682,395		516,294	
2 関係会社株式		235,100		235,100		—	
3 出資金		101,810		110,838		9,028	
4 長期貸付金		1,918		1,422		△496	
5 破産債権等		572,389		260,100		△312,288	
6 長期前払費用		87,170		74,422		△12,748	
7 繰延税金資産		197,888		263,404		65,515	
8 長期性預金		200,000		300,000		100,000	
9 差入保証金		1,635,572		1,507,858		△127,713	
10 会員権		18,689		17,869		△820	
11 貸倒引当金		△557,074		△249,935		307,138	
投資その他の資産合計		2,659,566	14.4	3,203,475	17.3	543,908	
固定資産合計		5,816,360	31.5	6,594,567	35.6	778,206	
資産合計		18,476,412	100.0	18,547,570	100.0	71,158	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		137,312		138,720		1,407	
2 買掛金		2,431,327		2,068,611		△362,716	
3 短期借入金		—		37,500		37,500	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金		21,800		—		△21,800	
5 未払金		203,243		272,551		69,307	
6 未払費用		63,218		61,984		△1,233	
7 未払法人税等		10,842		424,051		413,208	
8 未払消費税等		—		31,792		31,792	
9 前受金		300,062		80,182		△219,880	
10 預り金		28,041		17,405		△10,635	
11 賞与引当金		72,257		68,450		△3,807	
12 役員賞与引当金		33,000		32,600		△400	
13 設備等支払手形		97,030		72,740		△24,290	
14 その他		11,073		6,177		△4,896	
流動負債合計		3,409,208	18.4	3,312,767	17.9	△96,441	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		253,577		282,762		29,185	
2 役員退職慰労引当金		70,373		79,108		8,734	
3 預り保証金		42,500		2,500		△40,000	
固定負債合計		366,450	2.0	364,370	1.9	△2,080	
負債合計		3,775,659	20.4	3,677,138	19.8	△98,521	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,816,866	47.7	8,816,866	47.5		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,806,323		1,806,323			
資本剰余金合計		1,806,323	9.8	1,806,323	9.7		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		397,893		397,893			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,100,000		3,100,000			
繰越利益剰余金		1,428,786		1,621,703			
利益剰余金合計		4,926,679	26.7	5,119,596	27.6		192,917
4 自己株式		△889,090	△4.8	△965,154	△5.1		△76,063
株主資本合計		14,660,778	79.4	14,777,632	79.7		116,853
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		14,861	0.1	30,786	0.2		15,924
評価・換算差額等合計		14,861	0.1	30,786	0.2		15,924
III 新株予約権		25,112	0.1	62,013	0.3		36,901
純資産合計		14,700,753	79.6	14,870,432	80.2		169,679
負債純資産合計		18,476,412	100.0	18,547,570	100.0		71,158

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 アニメーション売上高		10,379,761		9,879,641		△500,120	
2 アミューズメント施設等 売上高		4,812,328	15,192,090	100.0	4,709,401	14,589,042	100.0
II 売上原価							
1 アニメーション売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		1,083,073		968,506			
(2) 当期アニメ制作等 製造原価		7,315,347		7,469,815			
(3) 当期仕入高		21,735		—			
合計		8,420,157		8,438,322			
(4) 製品期末棚卸高		1,094,159	7,325,997	48.2	789,588	7,648,734	52.4
2 アミューズメント施設等 売上原価			4,264,300	28.1		4,092,398	28.1
売上原価合計			11,590,297	76.3		11,741,132	80.5
売上総利益			3,601,792	23.7		2,847,909	19.5
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造・運送・保管料		21,370		7,016		△14,353	
2 企画文芸費		24,244		15,235		△9,008	
3 役員報酬・給与手当		682,039		639,984		△42,055	
4 賞与引当金繰入額		30,859		27,095		△3,764	
5 役員賞与引当金繰入額		33,000		31,600		△1,400	
6 退職給付費用		24,661		17,881		△6,779	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		20,526		19,309		△1,217	
8 旅費交通費		50,860		31,622		△19,237	
9 消耗器具備品費		14,959		18,114		3,154	
10 減価償却費		53,916		40,986		△12,929	
11 賃借料		240,234		151,833		△88,400	
12 支払手数料		14,367		10,447		△3,920	
13 委託業務費		67,132		41,493		△25,638	
14 租税公課		132,778		119,218		△13,560	
15 HDマスターへの原版 リニューアル費		69,440		60,463		△8,976	
16 広告宣伝費		296,095		439,297		143,201	
17 株式報酬費用		25,112		36,901		11,789	
18 貸倒引当金繰入額		—		61,347		61,347	
19 その他		291,900	2,093,499	13.8	258,801	2,028,652	13.9
営業利益			1,508,292	9.9		819,257	5.6
							△689,035

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益									
1 受取利息		6,426			23,491			17,065	
2 受取配当金		298			29,275			28,976	
3 賃貸料収入	※4	35,314			33,093			△2,221	
4 為替差益		24,963			—			△24,963	
5 業務支援料	※4	6,768			6,768			—	
6 自動販売機協賛金		16,599			3,022			△13,577	
7 投資事業組合利益		—			14,778			14,778	
8 雑収益		12,737	103,107	0.7	15,542	125,971	0.9	2,805	22,863
V 営業外費用									
1 支払利息		497			249			△247	
2 長期前払費用償却		15,408			13,400			△2,007	
3 訴訟費用		47,883			—			△47,883	
4 加算税等		7			—			△7	
5 為替差損		—			81,692			81,692	
6 雑費用		6,467	70,263	0.5	10,132	105,474	0.7	3,665	35,210
経常利益			1,541,137	10.1		839,754	5.8		△701,382
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	4,939			731			△4,207	
2 投資有価証券売却益		48,317			5,899			△42,417	
3 償却債権取立益		—			64,097			64,097	
4 貸倒引当金戻入益		4,679			84,336			79,657	
5 前期損益修正益		4,445	62,381	0.4	—	155,065	1.1	△4,445	92,684
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	84,150			109,397			25,247	
2 固定資産売却損	※3	8,496			1,752			△6,744	
3 減損損失	※5	214,939			—			△214,939	
4 建物賃貸借契約解除に伴う損失		29,910	337,497	2.2	43,430	154,580	1.1	13,520	△182,916
税引前当期純利益			1,266,021	8.3		840,239	5.8		△425,782
法人税、住民税及び 事業税		47,751			436,989			389,238	
法人税等調整額		166,067	213,818	1.4	△108,778	328,210	2.3	△274,845	114,392
当期純利益			1,052,203	6.9		512,029	3.5		△540,174



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	397,893	3,100,000	725,715
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 319,132
役員賞与 (注)					△ 30,000
当期純利益					1,052,203
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	703,070
平成19年3月31日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	397,893	3,100,000	1,428,786

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	△ 887,902	13,958,896	35,998	—	13,994,895
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)		△ 319,132			△ 319,132
役員賞与 (注)		△ 30,000			△ 30,000
当期純利益		1,052,203			1,052,203
自己株式の取得	△ 1,188	△ 1,188			△ 1,188
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 21,136	25,112	3,975
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 1,188	701,882	△ 21,136	25,112	705,857
平成19年3月31日残高(千円)	△ 889,090	14,660,778	14,861	25,112	14,700,753

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	397,893	3,100,000	1,428,786
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 319,112
当期純利益					512,029
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)					192,917
平成20年3月31日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	397,893	3,100,000	1,621,703

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	△ 889,090	14,660,778	14,861	25,112	14,700,753
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 319,112			△ 319,112
当期純利益		512,029			512,029
自己株式の取得	△ 76,063	△ 76,063			△ 76,063
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			15,924	36,901	52,826
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 76,063	116,853	15,924	36,901	169,679
平成20年3月31日残高(千円)	△ 965,154	14,777,632	30,786	62,013	14,870,432

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

アミューズメント事業の譲渡に関する基本合意書締結について

当社は、平成20年5月9日の当社取締役会において、平成20年10月上旬を効力発生日として、当社アミューズメント事業を当社が新設する予定の新会社に会社分割により承継させたいと、当該新会社の株式を株式会社ゲオ(以下「ゲオ」という)に譲渡することに関する基本合意書を締結することを決議し、同日付でゲオとの間で基本合意書を締結いたしました。

(1) 基本合意の趣旨

当社はこれまで、アニメーション事業とアミューズメント事業を通じ、エンタテインメント企業として、積極的な営業展開を実施してまいりました。また、アニメーション事業とアミューズメント事業を同時に営むことで、より一層のシナジー効果を期待し、経営を続けてまいりました。

しかしながら、市場環境の変化および競争の激化等により、当社が今後更なる成長を実現するためには、アニメーション事業へ経営資源を集中させ、経営基盤の強化と企業価値の増大を図る必要があると考え、当社のアミューズメント事業をゲオに譲り渡すことが最善であるとの判断に至りました。

(2) 譲渡対象となる事業の概要

①事業内容

アミューズメント事業

②対象事業の業績(平成20年3月期)

売上高 4,709百万円 営業利益 481百万円

③対象事業の総資産・負債(平成20年3月期)

総資産 3,466百万円 負債 550百万円

(3) 株式譲渡先

①名称 株式会社ゲオ

②事業の内容 メディア事業、アミューズメント事業、不動産事業 他

なお、詳細は、同日付で公表している「アミューズメント事業の譲渡に関する基本合意書締結について」をご覧ください。

6 その他

(1) 役員の変動 (平成20年6月17日付予定)

①代表者の変動

・新任代表取締役候補

おかむら ひでき

岡 村 秀 樹

(新役職名 代表取締役社長、 現役職名 当社取締役)

・退任予定代表取締役

こ が まさのり

古 賀 督 徳

(新役職名 当社顧問就任予定、 現役職名 当社代表取締役社長)